



科 目	予 算 現 額 円	決 算 額 円	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等																																											
				<p>(イ) 介護・福祉人材プラットフォーム事業 関係機関・団体からなるプラットフォーム（きょうと介護・福祉ジョブネット）により、介護・福祉人材確保・定着に係る事業を企画・調整するとともに、情報発信等を行った。</p> <p>(ウ) 福祉人材カフェの運営 福祉人材カフェにおいてきめ細やかな就業相談・支援を行うとともに、求職者支援員の配置や福祉職場就職フェアの開催等を実施し、介護・福祉を担う人材の確保・定着を図った。</p> <table border="0" data-bbox="1176 464 2094 592"> <tr> <td>福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内）</td> <td>相談件数</td> <td>1,250件</td> <td>就職者数</td> <td>534人</td> </tr> <tr> <td>北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内）</td> <td>〃</td> <td>1,797</td> <td>〃</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>福祉職場就職フェアの開催</td> <td>全域</td> <td>2回</td> <td>地域別</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>福祉就活サポート事業</td> <td></td> <td></td> <td>就職者数</td> <td>15人</td> </tr> </table> <p>ウ 人材育成 小・中学生に対する職業教育プログラムや福祉職場未経験者への職場体験事業を実施し、介護・福祉を担う人材を育成した。</p> <table border="0" data-bbox="1176 691 1966 751"> <tr> <td>次世代の担い手育成事業</td> <td>小学校9校</td> <td>423人</td> </tr> <tr> <td>職場体験事業</td> <td>中学校4校</td> <td>265人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>247人</td> </tr> </table> <p>エ 介護・福祉人材総合支援センターの運営 介護福祉人材確保の拠点として、就業支援やマッチングに加え、就業後の研修や定着支援までを一体的に実施した。</p> <table border="0" data-bbox="1176 850 1637 911"> <tr> <td>就業相談・マッチング事業</td> <td>内定者</td> <td>323人</td> </tr> <tr> <td>再就職支援</td> <td>内定者</td> <td>122</td> </tr> </table> <p>オ 介護福祉士等修学資金貸付事業・介護人材再就職準備金貸付事業等の実施 介護福祉士等を目指す学生への修学資金貸付制度の充実及び離職した介護人材が再就職する際に必要となる準備金の貸付を実施した。</p> <p>また、介護福祉士の資格を取得しようとする者に対し、実務者研修の受講に必要な資金の貸付を実施した。</p> <table border="0" data-bbox="1176 1074 1503 1166"> <tr> <td>修学資金貸付</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>再就職準備金貸付</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>実務者研修受講資金貸付</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>カ 北部福祉人材養成システム推進事業 府北部地域の医療・福祉施設・行政・地域の団体等が協働して学生等を対象とした社会福祉に関する実習やフィールドワーク等を実施。福祉や北部地域の魅力を体感することにより府北部地域での就職につなげた。</p> <table border="0" data-bbox="1176 1297 1317 1326"> <tr> <td>参加者</td> <td>122人</td> </tr> </table> <p>(2) 新・地域包括ケア総合交付金事業 京都式地域包括ケアシステムの3大プロジェクト（認知症、リハビリ、看取り）を軸と</p>	福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内）	相談件数	1,250件	就職者数	534人	北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内）	〃	1,797	〃	376	福祉職場就職フェアの開催	全域	2回	地域別	1回	福祉就活サポート事業			就職者数	15人	次世代の担い手育成事業	小学校9校	423人	職場体験事業	中学校4校	265人			247人	就業相談・マッチング事業	内定者	323人	再就職支援	内定者	122	修学資金貸付	30件	再就職準備金貸付	20	実務者研修受講資金貸付	83	参加者	122人
福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内）	相談件数	1,250件	就職者数	534人																																											
北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内）	〃	1,797	〃	376																																											
福祉職場就職フェアの開催	全域	2回	地域別	1回																																											
福祉就活サポート事業			就職者数	15人																																											
次世代の担い手育成事業	小学校9校	423人																																													
職場体験事業	中学校4校	265人																																													
		247人																																													
就業相談・マッチング事業	内定者	323人																																													
再就職支援	内定者	122																																													
修学資金貸付	30件																																														
再就職準備金貸付	20																																														
実務者研修受講資金貸付	83																																														
参加者	122人																																														

			<p>重度心身障害児（者）等医療給付助成事業（医療保険政策課）</p>	<p>した、地域の特性に応じた市町村の積極的な取組や、団体による府全域を対象とした人材育成事業、団体と市町村との連携による取組に対して交付金を交付した。</p> <p>13市町村 12,973,000円 7団体 10,652,000</p> <p>(3) 看取りプロジェクト推進事業 「『さいごまで自分らしく生きる』を支える京都ビジョン・京都アクション」に基づき、看取りサポート専門人材の養成や、本人の意思を尊重した在宅及び施設における看取りの支援等、看取り対策を推進した。</p> <p>(4) 高齢者等見守り地域づくり事業 地域の高齢者、障害者、児童等、要配慮者の見守り・生活支援を進めるため、地域の活動団体を巻き込んだ「見守りネットワーク（絆ネット）」を構築するとともに、見守り団体の強化・支援を実施した。</p> <p>絆ネット構築市町村数 13市町 訪問見守りボランティア支援数 472団体</p> <p>(5) 元気な高齢者活躍推進事業 元気な高齢者の介護分野への就労・社会参画を支援するための実習等を実施するとともに、高齢者が地域の担い手として活躍できるようスキルアップ研修を開催した。</p> <p>実習参加者数 108人 研修 294</p> <p>3 執行額 406,376,790円 (うち委託料 293,669,680円 補助金 103,280,409)</p> <p>1 施策の趣旨等 重度心身障害児（者）、ひとり親家庭及び重度心身障害のある高齢者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 市町村が実施する福祉医療給付事業等に助成した。</p> <table border="1" data-bbox="1108 1141 1937 1436"> <thead> <tr> <th colspan="4">重度心身障害児（者）</th> </tr> <tr> <th></th> <th>京都市</th> <th>京都市以外の市町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療費</td> <td>1,143,557,112円</td> <td>874,196,153円</td> <td>2,017,753,265円</td> </tr> <tr> <th colspan="4">ひとり親家庭</th> </tr> <tr> <th></th> <th>京都市</th> <th>京都市以外の市町村</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>505,997,789円</td> <td>409,756,217円</td> <td>915,754,006円</td> </tr> <tr> <th colspan="4">重度心身障害老人</th> </tr> <tr> <th></th> <th>京都市</th> <th>京都市以外の市町村</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>643,219,828円</td> <td>484,472,287円</td> <td>1,127,692,115円</td> </tr> </tbody> </table>	重度心身障害児（者）					京都市	京都市以外の市町村	計	医療費	1,143,557,112円	874,196,153円	2,017,753,265円	ひとり親家庭					京都市	京都市以外の市町村	計	〃	505,997,789円	409,756,217円	915,754,006円	重度心身障害老人					京都市	京都市以外の市町村	計	〃	643,219,828円	484,472,287円	1,127,692,115円
重度心身障害児（者）																																								
	京都市	京都市以外の市町村	計																																					
医療費	1,143,557,112円	874,196,153円	2,017,753,265円																																					
ひとり親家庭																																								
	京都市	京都市以外の市町村	計																																					
〃	505,997,789円	409,756,217円	915,754,006円																																					
重度心身障害老人																																								
	京都市	京都市以外の市町村	計																																					
〃	643,219,828円	484,472,287円	1,127,692,115円																																					

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等												
	円	円	京都式生活・就労一体型支援事業 (地域福祉推進課)	<p>3 執 行 額 <span style="float: right;">4,108,763,827円 (うち補助金 4,108,655,700円)</span></p> <p>1 施策の趣旨等 生活困窮者自立支援法等に基づき、自立就労のサポート強化を行うなど、生活と就労の一体的支援に積極的に取り組み、生活困窮者等の就労を総合的に支援する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指 標</th> <th style="text-align: center;">目 標</th> <th style="text-align: center;">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮者自立相談支援者数</td> <td style="text-align: right;">4,000人</td> <td style="text-align: right;">2,343人</td> </tr> <tr> <td>京都自立就労サポートセンター利用者数</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>中間的就労（有給雇用型）協力団体数</td> <td style="text-align: right;">25団体</td> <td style="text-align: right;">25団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 保健所における自立相談支援 保健所に相談支援員を配置し、生活困窮者の自立相談支援を実施した。 生活困窮者自立相談支援者数 <span style="float: right;">延べ654人</span></p> <p>(2) 就労サポートの推進 「京都自立就労サポートセンター」において、生活困窮者自立相談支援事業のサポートや中間的就労の場の開拓等を実施した。 自立相談支援機関への支援件数 <span style="float: right;">433件</span> きょうと生活・就労おうえん団参加団体数 <span style="float: right;">466団体</span> うち中間的就労（有給雇用型）協力団体数 <span style="float: right;">192</span> 中間的就労（有給雇用型）による支援者数 <span style="float: right;">24人</span></p> <p>(3) 生活改善・社会訓練に向けた取組 生活等に課題を抱える者にカウンセリング等を行う居場所を設置するとともに、就労のための訓練等を行った。 生活困窮者等の居場所利用者数 <span style="float: right;">延べ350人</span></p> <p>(4) 子どもの居場所づくりの取組 生活困窮世帯等の中学生等を対象に進路等を考える機会を提供するための居場所を設置した。 利用者数 <span style="float: right;">25人</span></p> <p>(5) 就労準備支援事業者等の育成に向けた取組 生活困窮者等の自立を支援する社会資源の育成のため、社会福祉法人・NPO等を対象に研修を実施した。 受講者数 <span style="float: right;">12人</span></p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">70,315,814円 (うち委託料 51,024,629円)</span></p>	指 標	目 標	実 績	生活困窮者自立相談支援者数	4,000人	2,343人	京都自立就労サポートセンター利用者数	2,200	2,550	中間的就労（有給雇用型）協力団体数	25団体	25団体
指 標	目 標	実 績														
生活困窮者自立相談支援者数	4,000人	2,343人														
京都自立就労サポートセンター利用者数	2,200	2,550														
中間的就労（有給雇用型）協力団体数	25団体	25団体														

			<p>あんしん医療制度検討事業 (医療保険政策課)</p> <p>ダブルケアサポート事業 (こども・青少年総合対策室)</p>	<p>1 施策の趣旨等 子育て家庭等の経済的負担を軽減するため、医療費助成制度全般のあり方等について検討を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 市町村をはじめ、子育てや医療・福祉の関係団体等の参画を得て検討会議を設置し、子育て支援医療助成制度の拡充の方向性について、意見をとりまとめた。</p> <p>3 執行額 715,422円</p>
				<p>1 施策の趣旨等 同時期に育児と介護を担う「ダブルケア」の増加に対応するため、相談・支援体制やコミュニティづくりの推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 地域包括支援センター、子育て世代包括支援センターの職員及び訪問支援を行う助産師等が、相談者に適切な支援ができるよう研修を実施した。 研修実施回数 2回 (2) ダブルケア当事者の身体的・精神的負担を軽減するため、その相談を受けるための基本的な知識・技術を身につけたピアサポーターを養成した。 養成講座開催回数 2回</p> <p>3 執行額 1,282,494円 (うち委託料 651,000円)</p>
2 障害者福祉費 (P96)	<p>585,896,000 (19,305,992,981)</p> <p>翌年度への繰越事業費繰越額 22,200,000</p> <p>(障害者施設整備助成費 6,877,000)</p> <p>府有施設ブロック塀等緊急安全対策事業費 (15,323,000)</p>	<p>530,204,854 (19,100,493,491)</p> <p>決算額の財源内訳</p> <p>国庫支出金 302,178,796</p> <p>繰越金 6,434,000</p> <p>府債 99,000,000</p> <p>一般財源 122,592,058</p>	<p>障害者施設整備助成事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 障害福祉計画に定めるサービス見込量を確保するため、施設の創設や既設事業所の大規模修繕等に要する経費を助成し、量的整備と質の向上を図る。  指標：共同生活援助の支給決定見込量 目標：1,411人 実績：1,416人</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 障害者支援施設（大規模修繕、スプリンクラー等整備） 設置主体 社会福祉法人丹後大宮福祉会 施設名 あゆみが丘学園（京丹後市） 定員 84人 総事業費 105,884,640円 補助額 71,892,000</p> <p>(2) 生活介護・短期入所・相談支援事業（創設） 設置主体 社会福祉法人ディアレスト</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>事業所名 八幡市重症心身障がい児・者地域生活支援拠点はなみずき（八幡市）  定員 25人  総事業費 302,120,000円  補助額 80,028,000</p> <p>(3) 生活介護・居宅介護・保育所等訪問支援・相談支援事業（創設）  設置主体 社会福祉法人同胞会  事業所名 社会福祉法人同胞会総合支援センター Noa-cube（宇治市）  定員 20人  総事業費 117,504,000円  補助額 65,900,000</p> <p>(4) 生活介護・自立訓練・短期入所・相談支援（創設）  設置主体 特定非営利活動法人ほっととうがらし  事業所名 ほっとハウス（宇治市）  定員 26人  総事業費 126,321,120円  補助額 61,893,000</p> <p>(5) 放課後等デイサービス事業（防犯対策）  設置主体 特定非営利活動法人きづがわ福祉会  事業所名 児童デイサービスきらら（木津川市）  定員 10人  総事業費 1,069,200円  補助額 801,000</p> <p>(6) 共同生活援助・短期入所事業（創設）  設置主体 社会福祉法人まいづる福祉会  事業所名 グループホームうえやす（舞鶴市）  定員 11人  総事業費 155,000,000円  補助額 32,500,000</p> <p>(7) 共同生活援助事業（スプリンクラー整備）  設置主体 社会福祉法人宇治東福祉会  事業所名 なかまの家 おうばくホーム（宇治市）  定員 6人  総事業費 4,050,000円  補助額 2,025,000</p> <p>(8) 共同生活援助事業（スプリンクラー整備）  設置主体 社会福祉法人京都ライフサポート協会  事業所名 あん'ず京田辺（京田辺市）</p>

定員 5人  
 総事業費 3,494,880円  
 補助額 1,388,000

3 執行額 316,427,000円  
 (補助金)

障害者文化・スポーツ  
 振興事業  
 (障害者支援課)

1 施策の趣旨等

障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる共生社会を実現するため、障害のある人の文化芸術及びスポーツ活動を推進する。

指標：スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数  
 実績：11,362人

2 施策の実施状況

(1) 自立型障害者アート推進事業

「きょうと障害者文化芸術推進機構」の運営や芸術作品のアーカイブ化を行い、文化芸術活動を推進した。

障害者文化芸術展の企画・開催	来場者数	3,871人
地域アート展開催支援		13箇所
「共生の芸術祭 アートと障害のアーカイブ・京都」	来場者数	2,892人
とっておきの芸術祭		3,292
アートサポーター等人材育成		5回
アーカイブ「アートと障害のアーカイブ・京都」	作家数	9人

(2) 障害者スポーツ推進事業

身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、指導員の養成や、スポーツ庁から指定を受けたナショナルトレーニングセンター（NTC）の整備等、障害者スポーツの推進を図った。

障害者スポーツ指導員養成講習会	参加者数	28人
全国障害者スポーツ大会選手派遣	選手派遣数	22
全国車いす駅伝競走大会	参加選手数	145
パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンターパワーリフティング強化合宿等	参加選手数	476

障害者スポーツ拠点NTCの備品や宿泊施設等の整備、心身障害者福祉センター医療機器更新等

3 執行額 96,999,900円

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>京都式農福連携事業 (障害者支援課)</p> <p>障害者サポート強化事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 農福連携を軸に、障害者の就労促進や地域の人々と交流できる仕組みを構築し、障害者が地域の担い手となる地域共生社会づくりを推進する。</p> <p>2 施策の実施状況 きょうと農福連携センターを中心に、農福連携を通じて地域社会づくりを行う事業所に対する補助や、農産物等を販売する「マルシェ」の開催、農業技術等に係るアドバイザーの派遣、就農促進や意欲向上のためのキャリアパス制度の運営等を行った。 京都式農福連携補助金 13事業所 マルシェ開催 11回 アドバイザー派遣 25 チャレンジアグリ認証基礎課程修了 18人</p> <p>3 執 行 額 52,801,166円 (うち補助金 41,193,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 聞こえに障害のある人とない人とが支え合う社会を実現するため、手話が言語であることの認識を広めるとともに、コミュニケーション手段を選択する機会の拡大を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 聞こえのサポーター養成 聴覚障害者への理解促進等を図るため、聞こえのサポーター養成講座を開講した。 研修終了者 310人 (2) 聞こえとコミュニケーションのサポート 難聴者・中途失聴者等の社会参加に向けた当事者間の交流等を実施した。 府内各地 14箇所 (3) 府主催事業における情報保障の推進 府主催イベント等において、手話通訳者・要約筆記者を派遣した。 知事との行き活きトーク等 12回 (4) その他事業 手話通訳者等養成・派遣等を実施した。</p> <p>3 執 行 額 39,756,130円 (うち委託料 36,750,000円)</p>



		<p>障害者サポート強化事業 (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 在宅で安心して医療的ケア児が生活できる環境を整備し、親子ともに社会参加できる共生社会を実現</p> <p>指標：医療型短期入所の利用人数 目標：6,500人日 実績：6,300人日</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 医療的ケア児等福祉サービス導入促進事業 医療的ケア児等への福祉サービスの利用拡大がなされるよう、医療型短期入所事業所が看護師等の加配を行った場合や、医療的ケア児等へのサービス利用計画を作成した相談支援事業所への補助を行う市町村への補助を行った。 補助実施市町村 14市町村 (2) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業 医療的ケア児等が関連分野による支援を適切に受けることができるよう、調整を行うコーディネーター等の養成研修を行った。 医療的ケア児等コーディネーター養成人数 134人</p> <p>3 執行額 10,702,544円 (うち補助金 9,187,760円)</p>	<p>1 施策の趣旨等 北部地域（丹後・中丹）における高次脳機能障害支援を行う拠点を中丹東保健所に設置する。</p> <p>2 施策の実施状況 北部地域（丹後・中丹）における高次脳機能障害に関する相談等支援を実施した。 電話相談 延べ110件 来所相談 延べ 18</p> <p>3 執行額 1,959,877円</p>
		<p>北部リハビリテーション充実事業 (リハビリテーション支援センター) (障害者支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 福祉事業所で働く障害者の工賃向上を図るため、魅力ある福祉就労製品づくりや人材育成を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 福祉事業所にアドバイザーを派遣して製品改良を支援し、改良した製品を対象としたコンペティション及び展示販売会を実施するとともに、品質向上のための研修会を行った。 アドバイザー派遣 12事業所 改良した製品数 8製品</p>	
		<p>「京のはあと製品選手権」開催事業 (障害者支援課)</p>		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>社会福祉施設等災害復旧事業 (障害者支援課)</p> <p>府有施設ブロック塀等緊急安全対策事業 (障害者支援課)</p>	<p>コンペティション参加製品数 7 製品 展示販売会の実施 平成31年 3月15日 品質向上の研修会の開催 2 回</p> <p>3 執 行 額 6,360,077円 (うち委託料 4,750,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 平成30年 7月豪雨等により被災した社会福祉施設等の災害復旧に要する経費の一部を助成することにより、速やかな復旧を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 被災した社会福祉施設等の災害復旧に要する経費の一部を助成した。 助成施設 4 施設</p> <p>3 執 行 額 3,522,000円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 府有施設に設置されたブロック塀等で、現行の建築基準法に適合していない施設のうち、道路、保育園等に面するなど倒壊した場合に不特定多数への人的被害が生じる恐れが高い施設について、大阪府北部地震の教訓を踏まえ、緊急的な安全対策を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 施設数 1 施設</p> <p>3 執 行 額 1,676,160円 (委託料)</p>
3 婦人福祉費 (P98)	36,968,000 (114,692,000)	36,497,212 (114,211,042) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 9,663,000 一般財源 26,834,212	ドメスティック・バイオレンス対策事業 (家庭支援課)	<p>1 施策の趣旨等 家庭支援総合センターを中心に、市町村等関係機関と連携・協力し、配偶者からの暴力を受けた者に対する相談対応、一時保護及び自立支援等を実施する。 指標：自立支援計画を策定し継続的に支援する者(概ね2週間以上の家庭支援総合センター入所者) 目標：50件 実績：58件</p>

			<p>京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター事業 (家庭支援課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 相談・支援機能の強化 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）において、被害者に対する適切な処遇を行うための相談・支援を実施した。 相談件数 延べ11,000件 カウンセリング件数 〃 201</p> <p>(2) 一時保護、被害者の自立支援事業 家庭支援総合センターにおける緊急一時保護や民間支援団体が運営する民間シェルターへの助成により、被害者支援の推進を図るとともに、被害者の地域生活を支援する地域生活サポーターの養成を実施した。 一時保護人数 140人 地域生活サポーター養成数 97</p> <p>(3) 協力機関の連携・協力 関係機関・団体からなる「DVネットワーク京都会議」を開催するとともに、同会議主催のシンポジウム「DVが子どもに与える影響について」を開催した。また、市町村相談員等を対象に研修を実施し、市町村におけるDV施策の推進・連携体制を整備した。 DVネットワーク京都会議 4回 DV被害者シンポジウム参加者数 202人 市町村相談員等研修 2回</p> <p>3 執行額 16,821,033円</p> <p>1 施策の趣旨等 性暴力被害者に対して総合的な支援を提供する「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」を運営し、被害者の心身の負担軽減とその回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 性暴力被害者の状況に応じた支援を関係機関と連携して実施 電話相談 延べ1,547件 来所相談 118 同行支援 87 公費負担による経済的支援 医療費 43 カウンセリング176件</p> <p>(2) 性暴力被害者相談支援員のスキルアップを図るための研修 関係機関の支援をコーディネートできる専門的な知識やスキルの向上を図るための研修を実施した。 性暴力被害者支援員ステップアップ講座 14回 受講者延べ188人</p> <p>3 執行額 19,676,179円 (うち委託料 17,821,576円)</p>
--	--	--	---	--



6 国民健康保険連絡調整費 (P100)	52,088,000 (23,356,032,000)	52,088,000 (22,977,397,198) 決算額の財源 内訳 府債 50,000,000 一般財源 2,088,000	後期高齢者保険料低減対策事業 (医療保険政策課)	<p>2 施策の実施状況 65歳以上70歳未満の高齢者のうち、高齢者の医療の確保に関する法律による医療等の給付の対象とならない者を対象に、市町村が行う医療費の給付に助成した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>京都市</td> <td>京都市以外の市町村</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>346,780,665円</td> <td>528,934,353円</td> <td>875,715,018円</td> </tr> </table> <p>3 執行額 924,226,035円 (うち補助金 923,893,018円)</p>		京都市	京都市以外の市町村	計	医療費	346,780,665円	528,934,353円	875,715,018円
				京都市	京都市以外の市町村	計						
			医療費	346,780,665円	528,934,353円	875,715,018円						
社会福祉施設等災害復旧事業 (高齢者支援課)	<p>1 施策の趣旨等 後期高齢者の保険料の増加を抑制することにより、保険料負担を軽減する。</p> <p>2 施策の実施状況 後期高齢者医療財政安定化基金を活用し、京都府後期高齢者医療広域連合に交付することにより、保険料を抑制した。</p> <p>3 執行額 424,000,000円 (補助金)</p>											
国民健康保険直営診療施設整備助成事業 (医療保険政策課)	<p>1 施策の趣旨等 平成30年7月豪雨等により被災した社会福祉施設等の災害復旧に要する経費の一部を助成することにより、速やかな復旧を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 被災した社会福祉施設等の災害復旧に要する経費の一部を助成した。 助成施設 3施設</p> <p>3 執行額 4,628,000円 (補助金)</p>											
			国民健康保険直営診療施設整備助成事業 (医療保険政策課)	<p>1 施策の趣旨等 市町村国保が運営する医療施設の整備を支援し、地域の医療提供体制整備の促進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 京丹後市が実施する京丹後市立弥栄病院における改築工事を支援した。</p> <p>3 執行額 52,088,000円 (補助金)</p>								



				<p>総事業費 603,858,261円 補助額 11,720,000</p> <p>ウ 日本版リンクワーカーの養成 支援の空白期間となっている初期認知症の方への総合的な伴走支援を行うリンクワーカーを養成した。 リンクワーカー養成数 39人</p> <p>エ 認知症アクションアライアンスの推進 当事者ワーキンググループの設置等による認知症の方にやさしいまちづくりを推進した。</p> <p>オ 若年性認知症対策の推進 就労継続できる環境の整備に向け、若年性認知症支援コーディネーターを設置するとともに、産業医等への理解促進のための研修を実施した。</p> <p>(2) 介護予防安心住まい推進事業 市町村が実施する要介護状態となるおそれが高い高齢者等の住宅改修事業に対して助成した。 10市町 44世帯</p> <p>(3) 地域介護基盤整備促進事業 地域医療介護総合確保基金を活用して、認知症グループホーム等の設置を促進し、量的整備を行った。</p> <p>ア 地域密着型サービス等整備助成事業 市町村の計画に基づき事業者が実施する認知症グループホーム等の整備事業に助成し、介護基盤整備を推進した。 特別養護老人ホーム 3箇所 小規模特別養護老人ホーム 3 認知症高齢者グループホーム 3 小規模多機能型居宅介護事業所 4 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 介護予防拠点 3</p> <p>イ 施設開設準備経費等支援事業 開設時から安定した質の高いサービスが提供できるよう、施設の開設準備に必要な初年度経費に対して助成した。 特別養護老人ホーム 2箇所 小規模特別養護老人ホーム 3 認知症高齢者グループホーム 4 小規模多機能型居宅介護事業所 6 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 定期巡回・随時対応型訪問看護介護 1</p> <p>(4) 京都地域包括ケア推進機構の事業展開 京都地域包括ケア推進機構において、多職種による在宅療養支援プロジェクト、看取り対策プロジェクト、認知症総合対策推進プロジェクト等5つの事業推進プロジェクトを実施するとともに、各保健所に地域包括ケア推進ネットを設置し、プロジェクトを実施する</p>
--	--	--	--	---

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等													
	円	円		<p>市町村及び地域団体等に対し支援を行った。</p> <p>(5) 介護・医療連携ケア推進事業</p> <p>ア 医療職と介護職の相互連携に必要な専門知識等に関する研修を実施した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受講者数</td> <td style="padding-left: 20px;">医療的研修</td> <td style="text-align: right;">342人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">指導看護師養成研修</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">指導看護師フォローアップ研修</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>イ 看護職員と介護職員が連携して医療的ケアを安心・安全に提供することができるよう、研修を実施している登録機関の質を担保するため、関係者会議等を開催した。</p> <p style="padding-left: 20px;">開催数 2回</p> <p>(6) 在宅療養あんしん病院登録システム推進強化事業</p> <p>在宅で療養する高齢者がいつでも必要な時に安心して適切な医療サービスを利用できるよう、空床情報の公開によるスムーズな入院を支援するなど、在宅療養あんしん病院登録システムを強化するとともに、医療・介護・福祉の関係者が連携した在宅医療をチームで支える取組を推進した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在宅療養あんしん病院指定数</td> <td style="text-align: right;">134病院</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">登録者数</td> <td style="text-align: right;">13,649人</td> </tr> </table> <p>(7) 在宅療養サポート強化事業</p> <p>在宅療養者が病状増悪時等に安心して在宅療養生活が送れるよう、地区医師会や医療機関が連携した拠点の運営や在宅チームの活動を支援した。</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">1,062,197,163円</span></p> <p style="text-align: right;">(うち委託料 67,319,820円)</p> <p style="text-align: right;">補助金 959,991,229)</p>	受講者数	医療的研修	342人		指導看護師養成研修	108		指導看護師フォローアップ研修	41	在宅療養あんしん病院指定数	134病院	登録者数	13,649人
受講者数	医療的研修	342人															
	指導看護師養成研修	108															
	指導看護師フォローアップ研修	41															
在宅療養あんしん病院指定数	134病院																
登録者数	13,649人																
			健康長寿・データヘルス推進事業 (高齢者支援課)	<p>1 施策の趣旨等</p> <p>市町村が介護保険事業計画に基づく自立支援・重度化防止を推進できるよう支援する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>京都府の基礎分析及び3市町の詳細分析を行うとともに、データ分析に係る研修会等を実施した。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開催数</td> <td style="padding-left: 20px;">北部2回</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">南部2</td> </tr> </table> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">7,449,186円</span></p>	開催数	北部2回		南部2									
開催数	北部2回																
	南部2																





科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	少子化対策総合戦略事業 （こども・青少年） 総合対策室	<p>施するとともに、相談援助を行う児童家庭支援センターの運営費に助成し、地域における相談体制を充実した。</p> <p>児童虐待対応協力員の配置 15人                      弁護士への依頼件数 122件                      児童家庭支援センター相談人数 延べ1,999人</p> <p>(3) 再発防止                      精神科医を配置し、保護者へのカウンセリングを実施した。                      精神科医による保護者カウンセリング 168件</p> <p>(4) 市町村との連携強化                      市町村（要保護児童対策地域協議会）職員の保護者対応等、児童虐待に関する専門的な対応力・技術力の強化を図った。                      要保護児童対策調整機関の調整担当者研修参加者数 30人</p> <p>3 執 行 額 85,445,468円                      （うち委託料 5,237,386円）                      補助金 27,185,000）</p> <p>1 施策の趣旨等                      次代の社会を担う子どもや若者が、結婚や子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを生み育てる希望が叶う社会の実現に向け、抜本的・総合的な少子化対策の推進を図る。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 子育てピアサポート事業</p> <p>ア きょうと子育てピアサポートセンター事業                      「きょうと子育てピアサポートセンター」を運営し、市町村の「子育て世代包括支援センター」の支援を行った。                      子育て世代包括支援センター設置市町数 20市町</p> <p>イ オール京都子育て支援事業                      子育て支援に積極的に取り組む団体の認証制度を創設するとともに、認証団体が行う子育て支援団体への中間的支援に対して助成した。                      認証団体数 12団体                      助成団体数 5                      助成額 6,491,000円</p> <p>ウ 子どもを育む文化創造事業</p> <p>(ア) 「京都府少子化対策府民会議」の運営                      オール京都体制で子育てを応援する気運を醸成するため平成28年度に設置した府民会議を運営し、府民運動を展開した。</p>

				<p>参画団体数 189団体</p> <p>(イ) 「きょうと育児の日（毎月19日）」ライトアップ・街頭啓発 きょうと育児の日の普及・啓発を実施した。 ライトアップ 平成30年11月19日（2箇所） 街頭啓発 ライトアップにあわせて京都駅前にて実施</p> <p>(ウ) きょうと育児の日啓発ソング「きょうと子ども・子育て応援ソング」の作成 「きょうと育児の日」を普及啓発するため、府民から応募のあった歌詞やエピソードをもとに、地域での子育てを盛り上げる楽曲「きょうと子ども・子育て応援ソング」を2曲制作し、府内実施イベントや施設等で放送した。</p> <p>(エ) 京都府子育て支援表彰の実施 子育て支援に寄与する事業所・団体に対する知事表彰を実施するとともに、先進事例を特設サイトに掲載した。 被表彰団体 20団体</p> <p>(2) 保育人材等総合確保事業</p> <p>ア 保育士修学資金貸付等事業 保育士資格取得のための修学資金、潜在保育士の再就職時の就職準備金、保育料等の負担軽減のための貸付、保育補助者の雇上費の貸付を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>保育士修学資金貸付</td> <td>61件</td> </tr> <tr> <td>潜在保育士の再就職準備金貸付</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>未就学児をもつ潜在保育士に対する保育所復帰支援に係る貸付</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>保育補助者雇上支援に係る貸付</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>イ 保育人材確保・養成対策事業</p> <p>(ア) 働き続けられる保育職場づくり事業 職位や役割、昇進に必要な研修・資格等を盛り込んだ、京都式キャリアパスの普及のため、研修ハンドブックを保育士に配布するとともに、キャリアパス導入や園内活動中の事故防止等に関するアドバイザー派遣を実施した。 アドバイザー派遣件数 15件</p> <p>(イ) 保育士への就職推進事業 保育士養成校が在学生に行う就職促進のための講座等の経費の一部を助成し、保育士試験合格者に対し、保育実習場所の選定・広報を実施した。 助成数 1校 受入承諾園数 51園</p> <p>(ウ) 保育の魅力発信キャンペーン事業 保育団体等と合同で、学生や潜在保育士等に向けて保育の魅力を発信するwebサイトを活用した広報活動や学生等を対象としたイベントを開催した。</p> <p>ウ 保育士・保育所マッチング支援事業 京都府保育人材マッチング支援センターにおいて、保育士の就職相談、職業紹介・定着支援のほか求人開拓などを実施し、保育人材の安定的確保・定着を図った。 京都府保育人材マッチング支援センターにおけるマッチング数 42人 離職保育士バンク登録人数 205人</p>	保育士修学資金貸付	61件	潜在保育士の再就職準備金貸付	9	未就学児をもつ潜在保育士に対する保育所復帰支援に係る貸付	32	保育補助者雇上支援に係る貸付	2
保育士修学資金貸付	61件											
潜在保育士の再就職準備金貸付	9											
未就学児をもつ潜在保育士に対する保育所復帰支援に係る貸付	32											
保育補助者雇上支援に係る貸付	2											



			<p>子どもの未来を守る事業 (家庭支援課)</p>	<p>(4) 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業 「きょうと婚活応援センター」を活動拠点とし、婚活マスターや婚活支援団体、民間企業等と連携し、結婚の希望を持つ独身者の支援を行うとともに、団体会員制度と登録結婚支援団体制度を通じて、事業所や団体への支援を行った。</p> <p>本会員登録者数 1,637人 団体会員数 93団体 婚活マスター登録数 40人 登録結婚支援団体 10団体</p> <p>(5) 若者ライフデザイン・育児と仕事両立体験事業 若者(大学生や企業の若手社員)が人生設計を考えるきっかけとして、ワークショップの開催や仕事と子育てを両立している家庭と交流し、体験的に学ぶプログラムを実施した。</p> <p>ワークショップ開催数 延べ13校・団体 ワークショップ受講者数 1,145人 仕事と育児の両立体験事業参加企業数 6社</p> <p>(6) 子ども・子育て基盤整備事業 市町村が実施する子育て支援事業へ助成するとともに、病児保育や放課後児童クラブの整備など、「安心して子育てしながら働きたい」という思いに応える基盤整備を実施した。</p> <p>ア 保育や地域の子育て支援充実事業 市町村が地域の実情を踏まえ実施する放課後児童クラブ、延長保育事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、ファミリー・サポートセンター事業等に助成した。</p> <p>実施市町村 26市町村</p> <p>イ 病児保育整備促進事業 病児保育を実施するため、施設整備や運営費に助成した。</p> <p>実施市町村 17市町村</p> <p>ウ 放課後児童クラブ等整備事業 児童の安心・安全な居場所を確保するため、放課後児童クラブ等の整備に助成した。</p> <p>施設整備 2箇所</p> <p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">3,264,290,777円  ( 委託料 74,540,689円 )  ( うち補助金 3,002,879,020 )  貸付金 175,000,000 )</p> <p>1 施策の趣旨等 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。</p>
--	--	--	--------------------------------	--

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) きょうとこどもの城づくり事業          子どもたちが自分の家のように安心して過ごせる場所を作り、育ちや学びをサポートする総合的な支援を実施した。</p> <p>ア ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業</p> <p>(ア) 夏休み等短期型          夏休み等長期休暇期間中の生活習慣の確立及び学習等を支援した。          実施箇所 5箇所 参加世帯 61世帯</p> <p>(イ) 通年型          年間を通じ、居場所を開設し、生活習慣の確立及び学習等を支援した。          実施箇所 24箇所 参加世帯 230世帯</p> <p>(ウ) 親の学び直し等の支援          こどもの居場所を活用し、ひとり親への生活相談及び学習等を支援した。          実施箇所 2箇所 参加世帯 28世帯</p> <p>イ きょうとこども食堂開設・運営支援事業          無償又は低価格で食事を提供し、様々な課題を抱える子どもとその保護者の居場所やその他の福祉施策につなぐ入口となるこども食堂の開設・運営を支援した。          実施箇所 42箇所</p> <p>ウ 子どもの未来づくりサポーター活動支援事業          若い世代が主体となった子どもの貧困対策に係る取組みを支援した。          実施箇所 7箇所</p> <p>エ きょうとフードセンター事業          食材提供者とこども食堂等食材受給者とのマッチングを実施した。          実施件数 48件</p> <p>(2) 施設等入所児童社会生活自立支援事業</p> <p>ア 就業定着支援事業          児童養護施設等と連携し、入所中から退所後まで切れ目のない支援を実施した。          進路相談人数 2人 研修実施回数 23回</p> <p>イ 施設退所者居場所運営事業          児童養護施設退所児童の居場所の運営と併せて生活相談等の寄り添い型支援を実施した。          交流事業参加退所者数 延べ54人</p> <p>ウ 施設等入所児童社会生活自立支援貸付事業          保護者の援助が期待できない児童養護施設等入所者及び退所者が、安定した生活基盤を築くことができるよう、資格取得及び家賃等生活に要する資金貸付を実施した。          貸付件数 24件</p>

				<p>エ 社会的養護自立支援事業 措置解除後も引き続き支援が必要な者に対し、22歳の年度末まで居住支援、生活費支援を実施した。 支援対象者数 6人</p> <p>3 執行額 170,181,427円 (うち委託料 111,177,982円)</p>
			<p>児童養護施設整備事業 (家庭支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 児童の自立支援のための児童福祉施設の整備に対して助成する。</p> <p>2 施策の実施状況 施設名 整備内容 青葉学園 (民間施設) 家庭的養護を進めるための小規模化工事</p> <p>3 執行額 49,977,000円 (補助金)</p>
			<p>保育等子育て環境充実事業 (こども・青少年) (総合対策室)</p>	<p>1 施策の趣旨等 保育環境の質の向上のため、未就学児が利用する児童福祉施設の施設・設備整備に対して助成する。</p> <p>2 施策の実施状況 未就学児が利用する児童福祉施設が、「保育の質の向上」、「安全対策」、「衛生対策」、「災害対策」を目的として行う施設又は付帯設備の小規模整備事業に対し助成した。 助成施設数 123施設</p> <p>3 執行額 93,293,700円 (うち委託料 1,620,000円) (うち補助金 91,632,000円)</p>
			<p>保育士確保・就業環境向上事業 (こども・青少年) (総合対策室)</p>	<p>1 施策の趣旨等 保育所等の人材確保を図るため、保育士修学資金貸付の制度を拡充するとともに、保育所等のICT化を支援する。</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 京都式保育士修学資金貸付事業 保育士確保のための貸付事業について、4年制大学に通う学生を対象に、修学資金の貸付期間を4年に延長した。</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>貸付件数 9件</p> <p>(2) 保育事務等ICT化推進事業            保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備する経費の一部を助成した。            実施市町村 5市町</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">5,681,000円 (補助金)</span></p>
			<p>社会福祉施設等災害復旧事業            (こども・青少年)            (総合対策室)</p>	<p>1 施策の趣旨等            平成30年7月豪雨等により被災した社会福祉施設等の災害復旧に要する経費の一部を助成することにより、速やかな復旧を図る。</p> <p>2 施策の実施状況            被災した社会福祉施設等の災害復旧に要する経費の一部を助成した。            助成施設 16施設</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">30,463,000円 (補助金)</span></p>
			<p>児童養護施設等ICT化推進事業            (家庭支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等            児童養護施設等の業務の効率化により、虐待を受けた子ども等に対する養育の質の向上を図るため、各施設が実施するICT化推進の取組に対する助成を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況            施設数 2施設</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">1,500,000円 (補助金)</span></p>
			<p>府有施設ブロック塀等緊急安全対策事業            (家庭支援課)</p>	<p>1 施策の趣旨等            府有施設に設置されたブロック塀等で、現行の建築基準法に適合していない施設のうち、道路、保育園等に面するなど倒壊した場合に不特定多数への人的被害が生じる恐れが高い施設について、大阪府北部地震の教訓を踏まえ、緊急的な安全対策を図る。</p> <p>2 施策の実施状況            施設数 2施設</p>



				3 執行額 2,499,700円 (うち工事請負費 1,915,000円)
3 母子福祉費 (P102)	62,260,000 (1,227,152,000)	58,575,639 (1,212,093,014) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 31,421,000 一般財源 27,154,639	母子家庭等自立支援事業 (家庭支援課)	<p>1 施策の趣旨等 就職が困難な状況にある母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるようジョブパーク等と連携して就労・生活を支援する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 高等職業訓練促進給付金事業 母子家庭の母等が、就職に有利な資格を取得するため養成機関へ通学している場合に給付金を支給することで、生活の負担軽減を図った。 高等職業資格就学者数 10人</p> <p>(2) 母子家庭等就職支援保育サービス事業 ひとり親家庭自立支援センター等に保育ルームを設置し、職業訓練等に参加しやすい環境を整備した。 保育ルームの設置 3箇所</p> <p>(3) ひとり親家庭就職活動支援事業 母子家庭の母等を対象に就職面接会を実施した。 就職面接会の開催 2回</p> <p>(4) 母子家庭の母の就労支援事業 直ちに就労を目指すことが困難な母子家庭の母に対し、就労体験・ビジネスマナーの習得、心のケア等の生活支援を実施した。 実施箇所 1箇所 参加者 12人(うち就職者4人)</p> <p>3 執行額 58,575,639円 (うち委託料 45,960,248円)</p>
4 災害救助費 1 救助費 (P106)	28,318,000 (39,274,000)	27,791,303 (38,639,195) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 15,186,821 繰入金 7,333,247	緊急救助活動事業 (災害対策課)	<p>1 施策の趣旨等 平成30年7月豪雨による被災者に対して、応急的な救助を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 災害救助法に基づき、災害救助法適用市町(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、南丹市、京丹波町)が実施した避難所の設置、食品の給与等応急的な救助の経費を負担した。</p> <p>3 執行額 15,020,068円 (負担金)</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円 府 債 666,000 一 般 財 源 4,605,235	<p>災害援護資金貸付事業 (健康福祉総務課)</p> <p>災害弔慰金事業 (健康福祉総務課)</p> <p>緊急健康相談等支援事業 (健康福祉総務課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 平成30年7月豪雨による被災者に対して、緊急の生活資金を融資する。</p> <p>2 施策の実施状況 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、被災者に災害援護資金を融資する市町村に対して、貸付を実施した。 1市 1件</p> <p>3 執 行 額 1,000,000円 (貸付金)</p> <p>1 施策の趣旨等 平成30年7月豪雨による死亡者の遺族に対して、災害弔慰金を支給する。</p> <p>2 施策の実施状況 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、市町村が実施する災害弔慰金の支給に対して、経費を負担した。 3市 5人</p> <p>3 執 行 額 11,250,000円 (負担金)</p> <p>1 施策の趣旨等 平成30年7月豪雨による被災者の感染症等を未然に防止するための消毒活動及び健康相談活動支援を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況 被災市からの要請に基づき、汚染された又は疑いのある場所の消毒活動支援及び健康相談活動支援を実施した。 消毒活動 延べ67人派遣 健康相談活動支援 延べ88人派遣</p> <p>3 執 行 額 521,235円</p>